



しあわせ
信州

令和5年度 地域日本語教室の実態調査結果

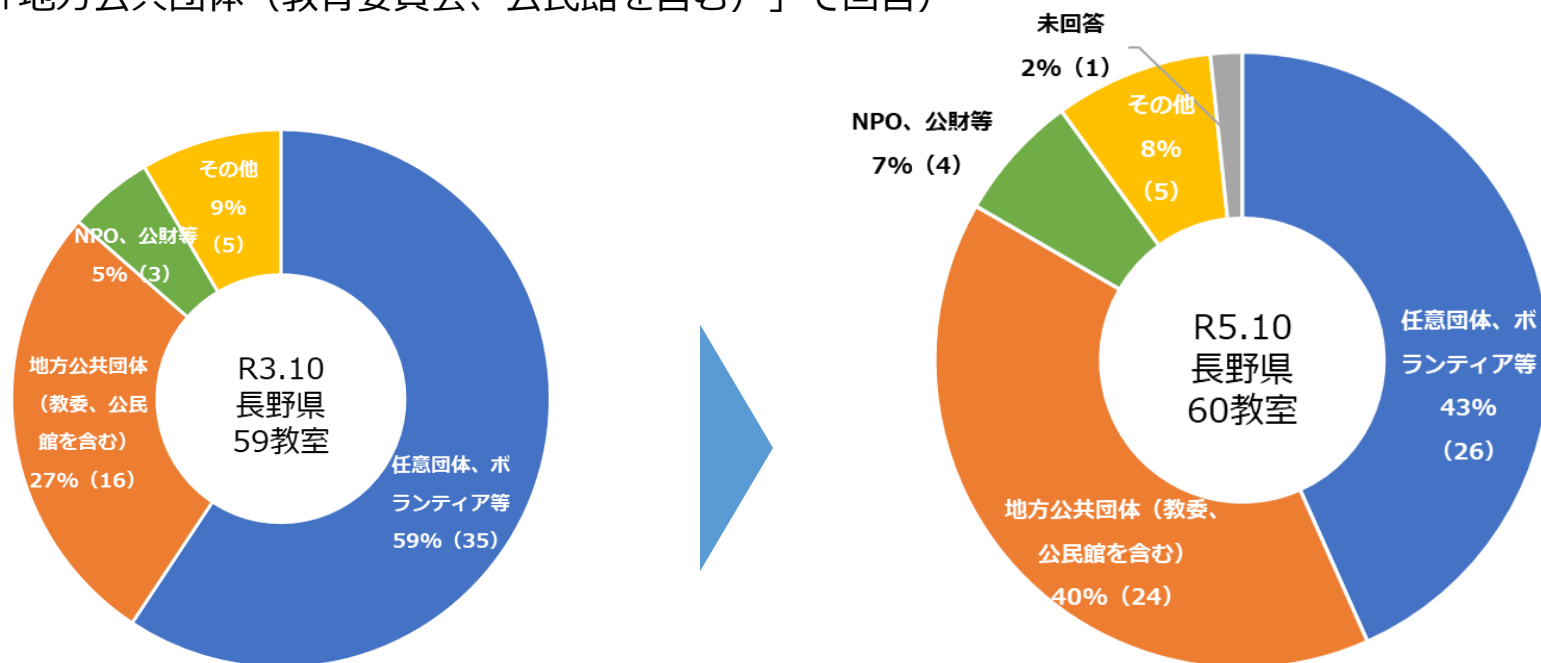
長野県県民文化部文化政策課
多文化共生・パスポート室

<p>目 的</p>	<p>県内地域日本語教育の現状や課題等の把握</p>		
<p>期 間</p>	<p>令和5年10月10日（火）12月27日（水）まで</p>		
<p>対 象</p>	<p>調査開始時点で把握している 75教室</p>	<p>回答数</p>	<p>60教室（回答率80%）</p>
<p>方 法</p>	<p>市町村多文化共生担当課を通じて、各教室へ調査票を配布 ながの電子申請サービス、電子メール又は郵送により回収</p>		
<p>主な 調査項目</p>	<p>教室の概要（主催者区分、内容、学習形態） 学習者の属性（国籍、在日背景） スタッフの属性（有償・無償、年代） 教室実施における課題</p> <p style="text-align: right;">等 全28問</p>		

問1 教室の主催者

- ・「任意団体、ボランティア等」の割合がR3と比較して、16ポイントの大幅減。一方で「地方公共団体（教育委員会、公民館を含む）」の割合が13ポイントの大幅増。ただし、設置者が変わっていない教室であっても回答に変化があったため、実態よりも意識の変化が反映されているものと想定。

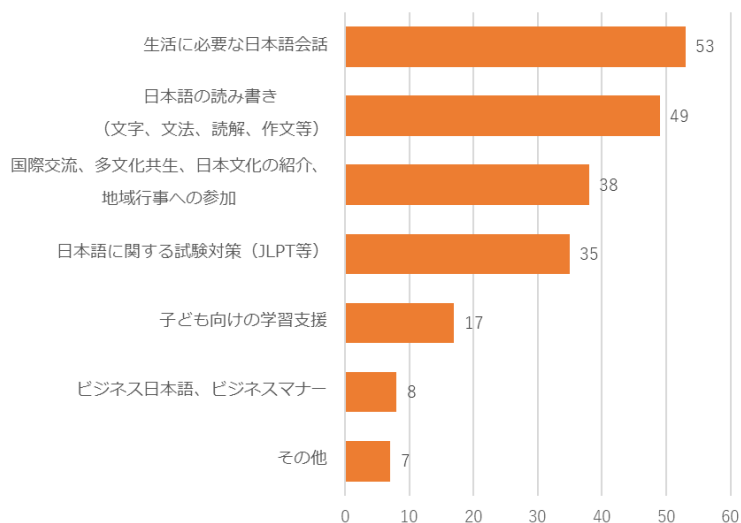
（例：公設民営の教室において、R3は「任意団体、ボランティア等」で回答していた教室がR5では「地方公共団体（教育委員会、公民館を含む）」で回答）



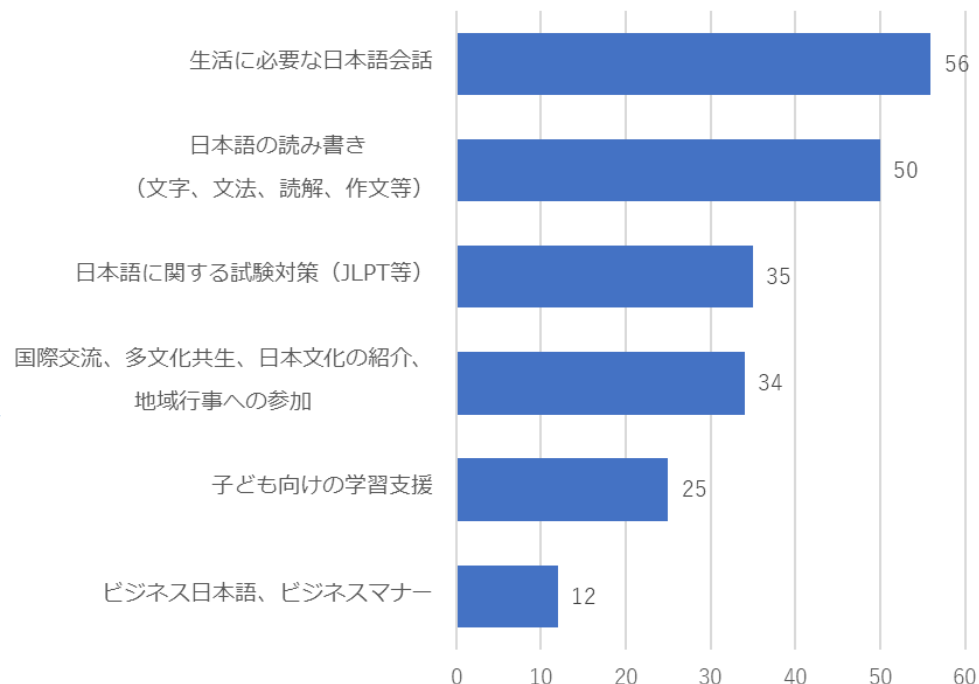
※カッコ内は回答教室数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり

問2 教室の内容（複数回答可）

- ・ R3とR5で教室の内容に大きな変化はないものの、「子ども向けの学習支援」が8教室増と、すべての項目の中で増加幅が最大。



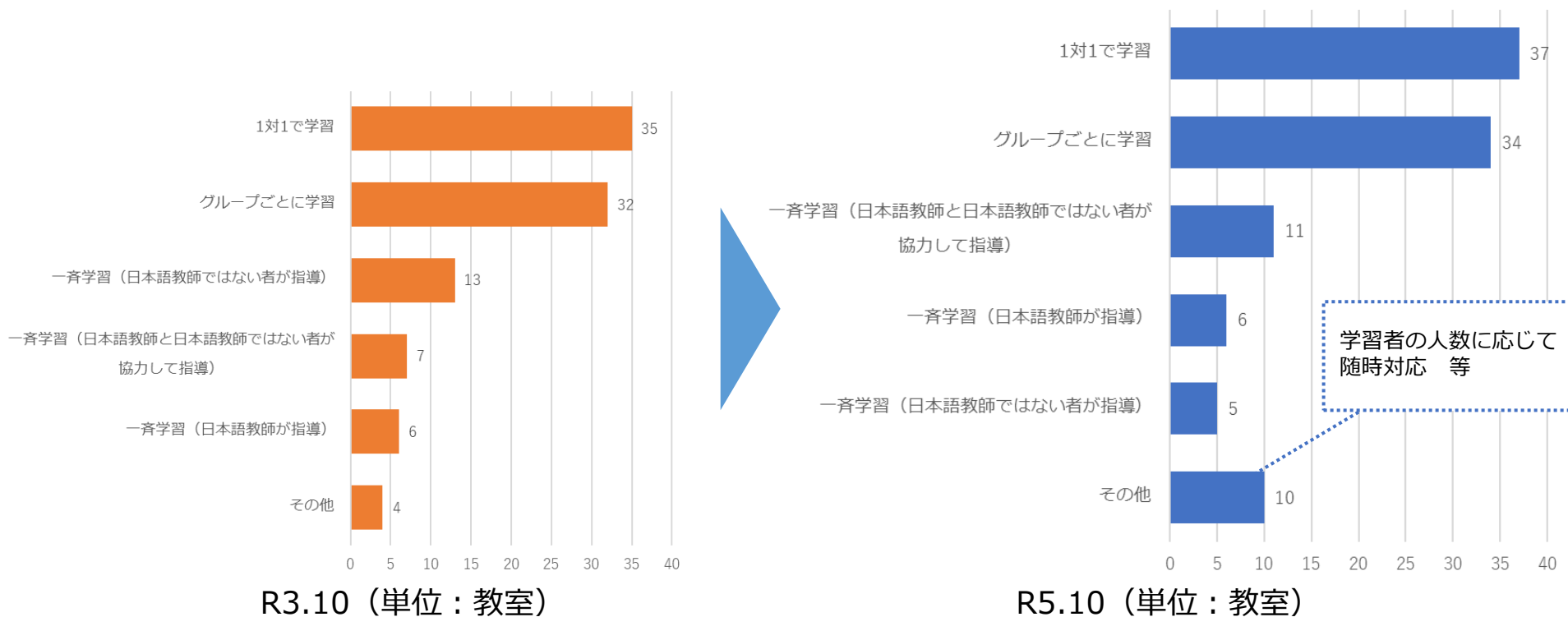
R3.10 (単位：教室)



R5.10 (単位：教室)

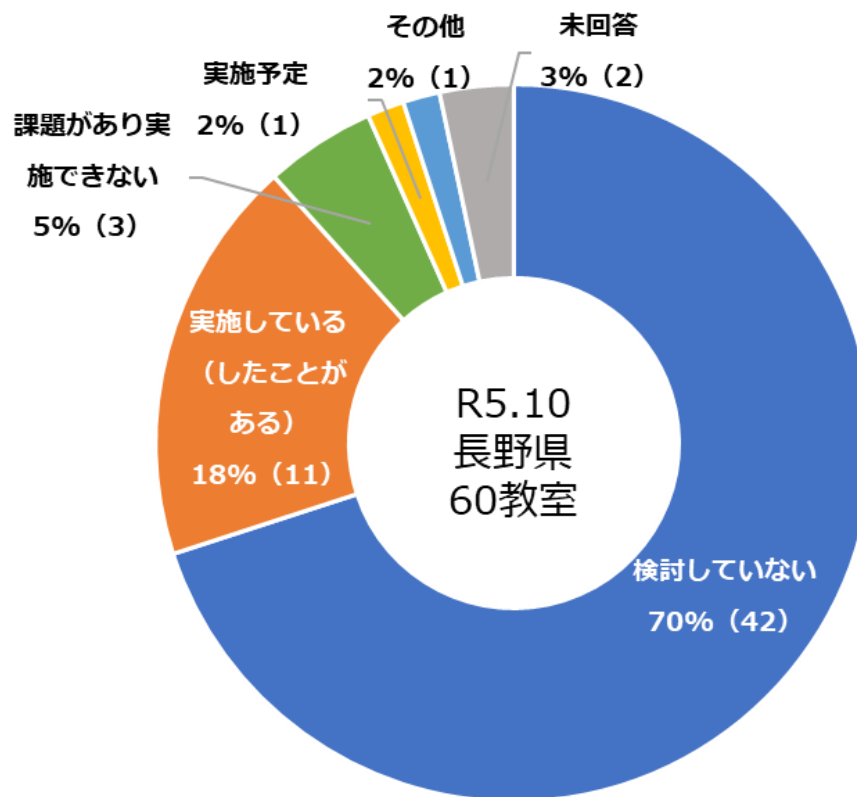
問3-1 教室の学習形態（複数回答可）

- ・ R3、R5いずれも最多は「1対1で学習」。R5は37教室が選択。
- ・ 「日本語教師でない者が指導」している教室が8教室減となった一方、「日本語教師と日本語教師ではない者が協力して指導」している教室が4教室増となった。



問3-2 オンラインの活用について

- ・20%の教室が「実施している又は実施したことがある」「実施予定である」と回答した。
- ・「課題があり実施できない」と回答した5%の教室が感じている課題は問3-3のとおり。



※R3は当該設問なし
カッコ内は回答教室数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり

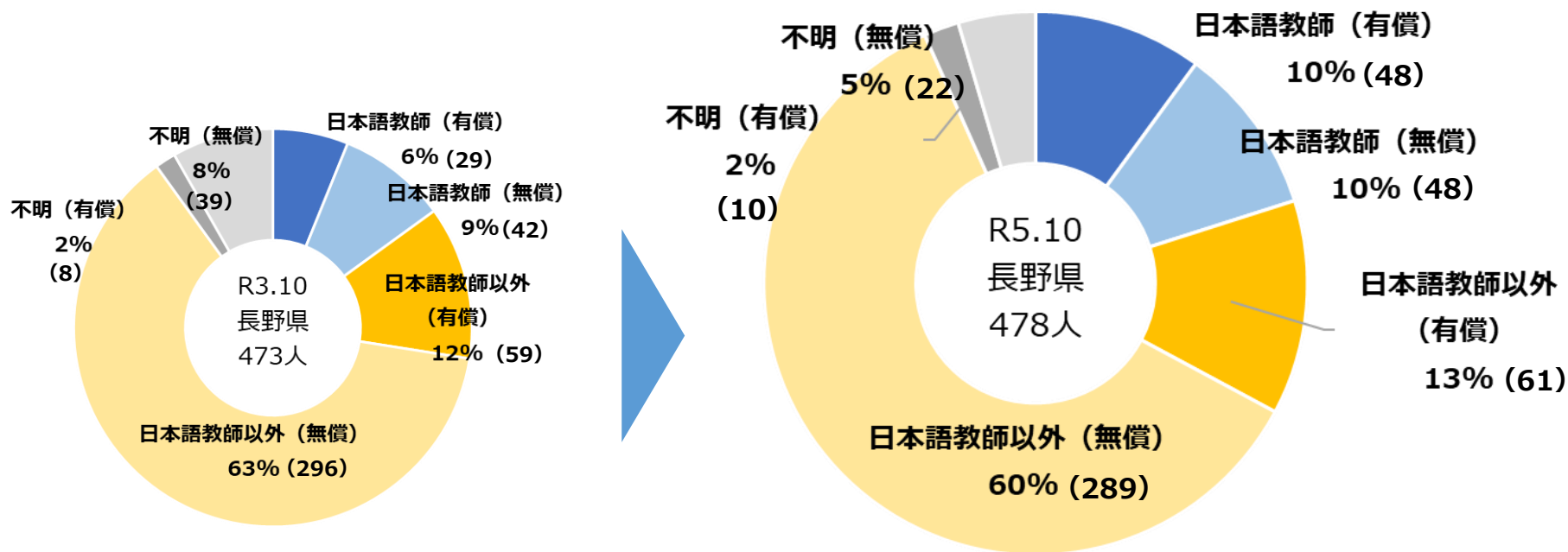
問3-3 オンラインの活用における課題（自由記述）

（2教室以上から回答があったもののみ抜粋し編集、カッコ内は回答した教室数）

- ・ 機材の調達（個人所有では対応できない場合を含む）（6）
- ・ 学習者側の機材、インターネット環境の整備（5）
- ・ 学習者から対面での実施を求められる、対面が効果的等（3）
- ・ 教室の会場にインターネット環境が整備されていない（2）

問4 スタッフの資格等

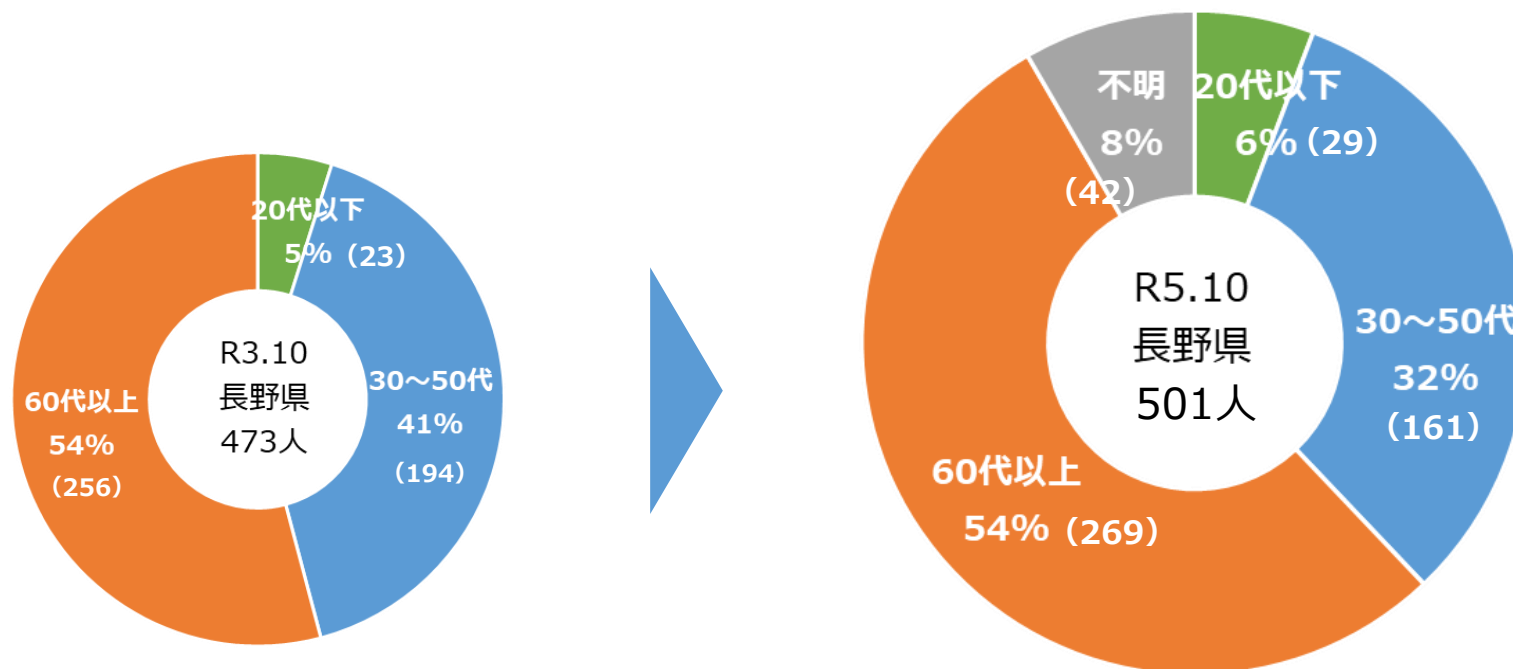
- ・「日本語教師の要件を満たしている者」は全体の20%であり、R3と比較して5ポイント増。
「有償の者」は全体で25%となり、こちらもR3と比較して5ポイント増。
有償の割合が高いのは、R3と同様日本語教師であった。



※カッコ内は人数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり
教室の回答により、計が年代別と一致しない

問5 スタッフの年代

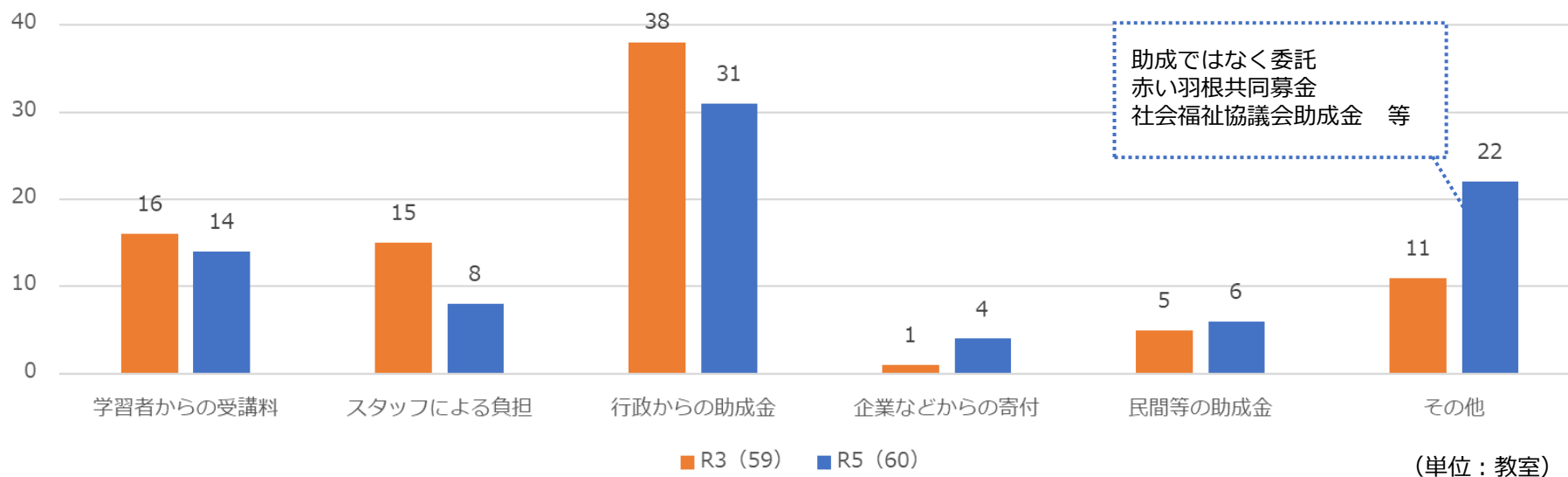
- ・全体における「20代以下」の割合は横ばいなものの、「30～50代」の割合が9ポイント減となった。
R5においては「不明」の選択肢を設けたことで、全体的な比較が難しいものの、「60代以上」の割合は増加しているものと見込まれる。



※カッコ内は人数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり
教室の回答により、計が資格等別と一致しない

問6-1 教室運営費の財源（複数回答可）

- ・R3、R5ともに最多は「行政からの助成金」、次いで「学習者からの受講料」「スタッフによる負担」となっている（「その他」を除いた場合）。
- ・「スタッフによる負担」が半減したのに対し、「企業などからの寄付」は1教室が4教室に増加。

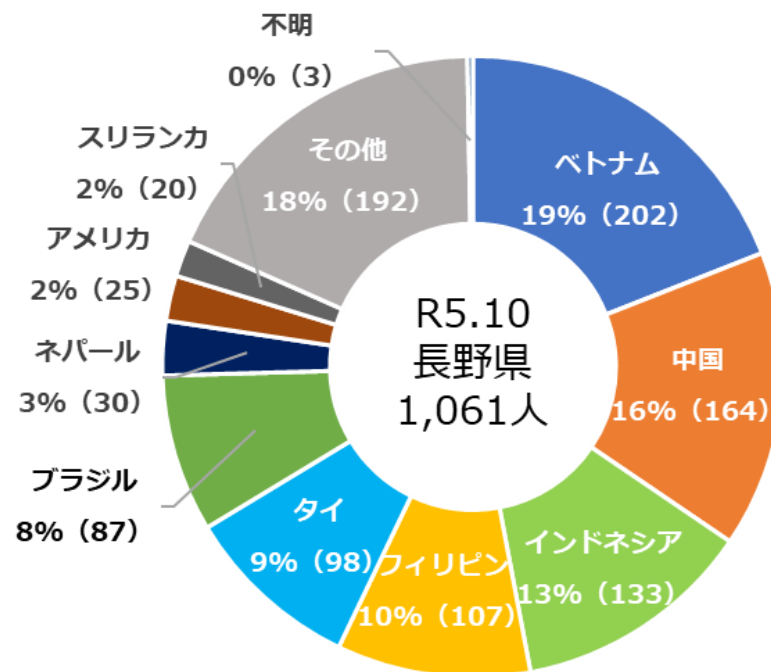
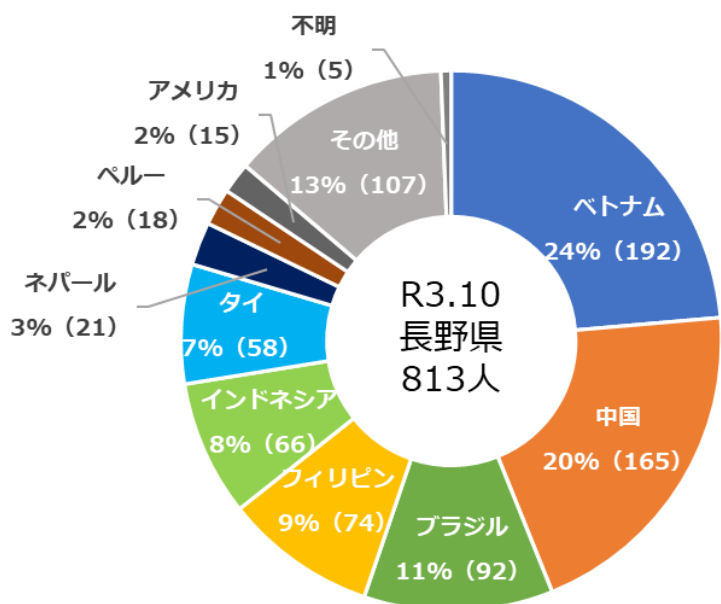


問6-2 教室運営費の予算額

平均 379,326円（10,000円～6,000,000円） ※回答数：41教室

問7 学習者の国籍

- ・回答教室数はR3とR5で横ばいであることに対し（R3：59教室、R5：60教室）、学習者数は813人から1,061人と約30%増加している。
- ・国籍別では、上位国はほぼ変動がないが、「その他」の割合が増えており、多国籍化が進んでいる。（R3：41か国、R5：55か国）

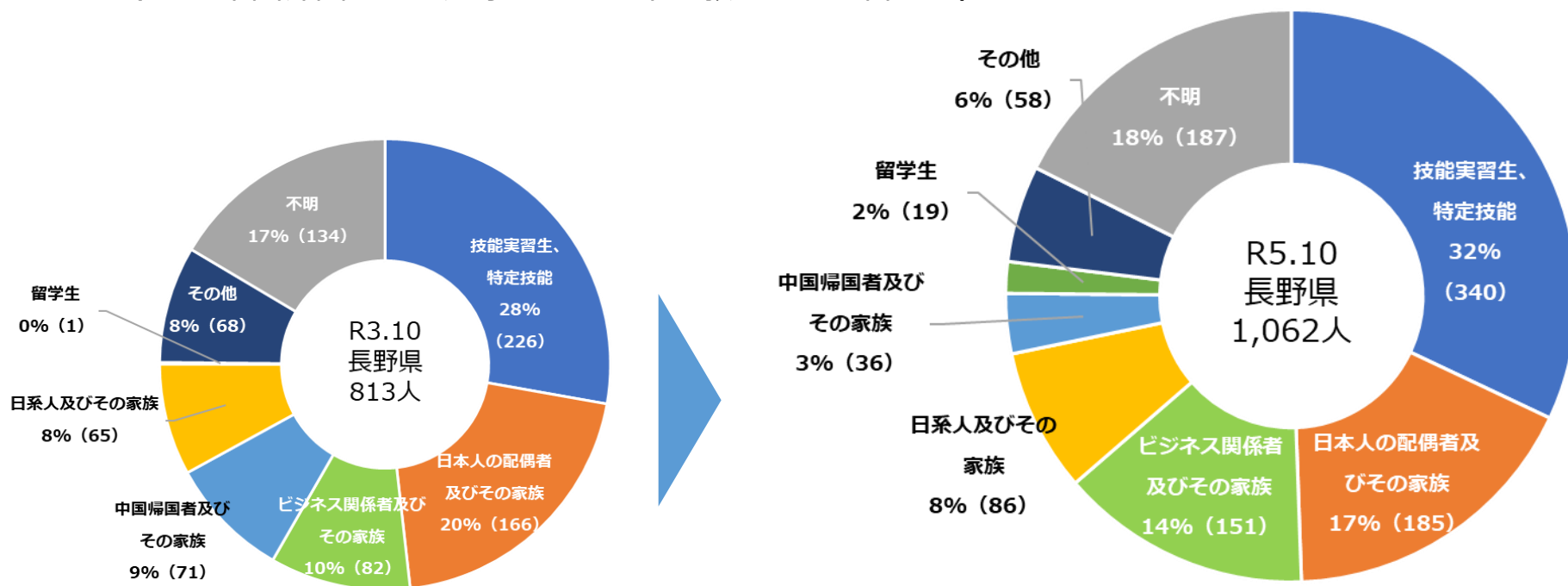


※カッコ内は回答教室数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり
教室の回答により、計が在日背景別と一致しない

問8 学習者の在日背景

- ・「技能実習生、特定技能」「ビジネス関係者及びその家族」の割合が4ポイント増。
- ・「中国帰国者及びその家族」の割合が5ポイント減。

(R5は中国帰国者を主対象とした日本語教室から回答なし)



※カッコ内は回答教室数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり
教室の回答により、計が国籍別と一致しない

問9 学習者の傾向（自由記述）

（2教室以上から回答があったもののみ抜粋し編集、カッコ内は回答した教室数）

- ・学習者が減少傾向にある又はコロナ流行以降、学習者の数が戻らない（12）
- ・ベトナムの技能実習生又は特定技能が増えている（12）
- ・母国から呼び寄せられた子どもの学習者が増えている（6）
- ・多国籍化してきている（4）
- ・子ども連れの学習者が増えている（3）
- ・学習者が増えている（3）
- ・休日夜間のオンラインを希望することが多い又は平日参加が難しい学習者が増えている（2）
- ・日本人の配偶者又はその家族が増えている（2）
- ・インドネシアの技能実習生が増えている（2）

問10 市町村地域を超えた学習者の受入れについて感じる課題等（自由記述）

（2教室以上から回答があったもののみ抜粋し編集、カッコ内は回答した教室数）

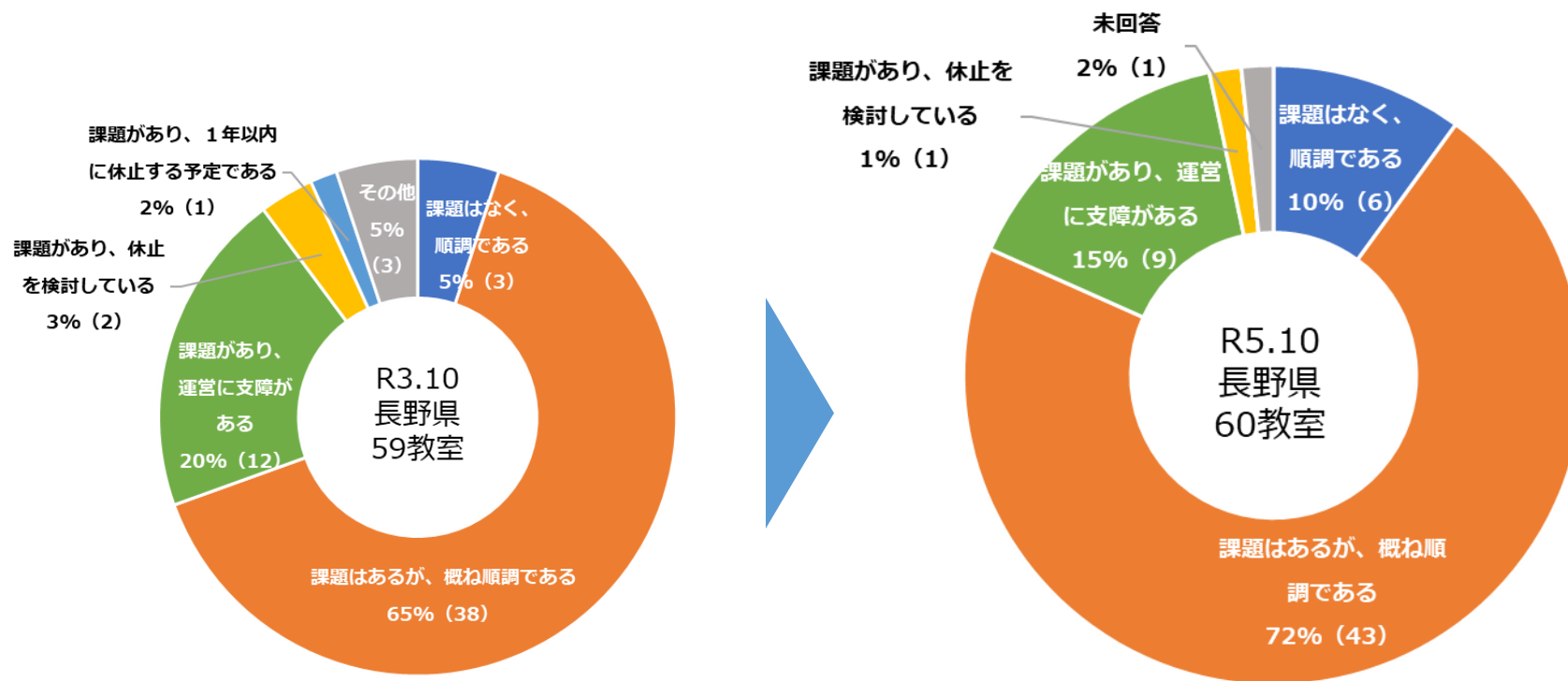
- ・交通の利便性、移動手段に問題があり、学習者の負担が大きい（12）
- ・子どもの場合、親の送迎に負担がかかる（2）
- ・問題はない（2）

（交通手段に関連したその他の回答）

- ・移動に時間がかかり、学習者に休息の時間が確保できなくなる
- ・学習者が自分で通えることを要件に受け入れている
- ・スタッフによる送迎が課題

問11 教室運営の状況

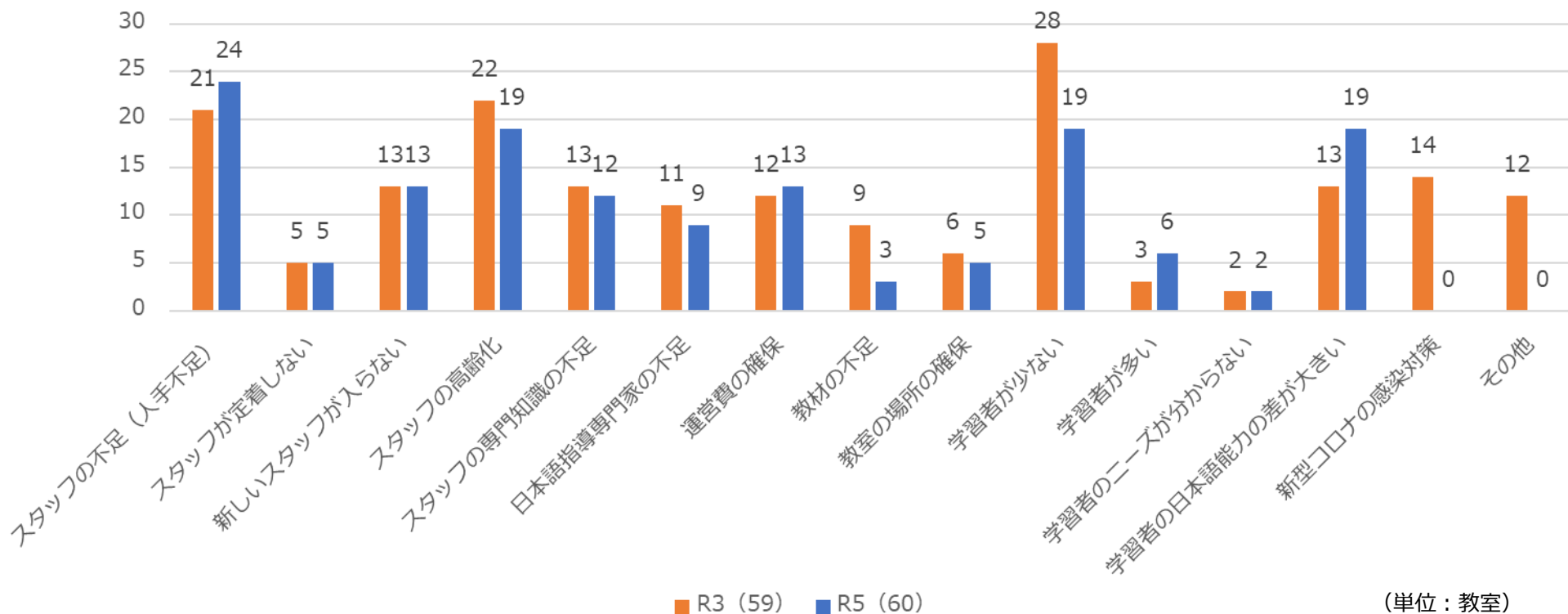
- ・「課題はなく、順調である」「課題はあるが、概ね順調である」は12ポイント増。
- ・「課題があり、運営に支障がある」「課題があり、休止を検討している」は7ポイント減。
- ・「課題があり、1年以内に休止する予定である」と回答した教室はR3の2%がR5では0となった。



※カッコ内は回答教室数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり

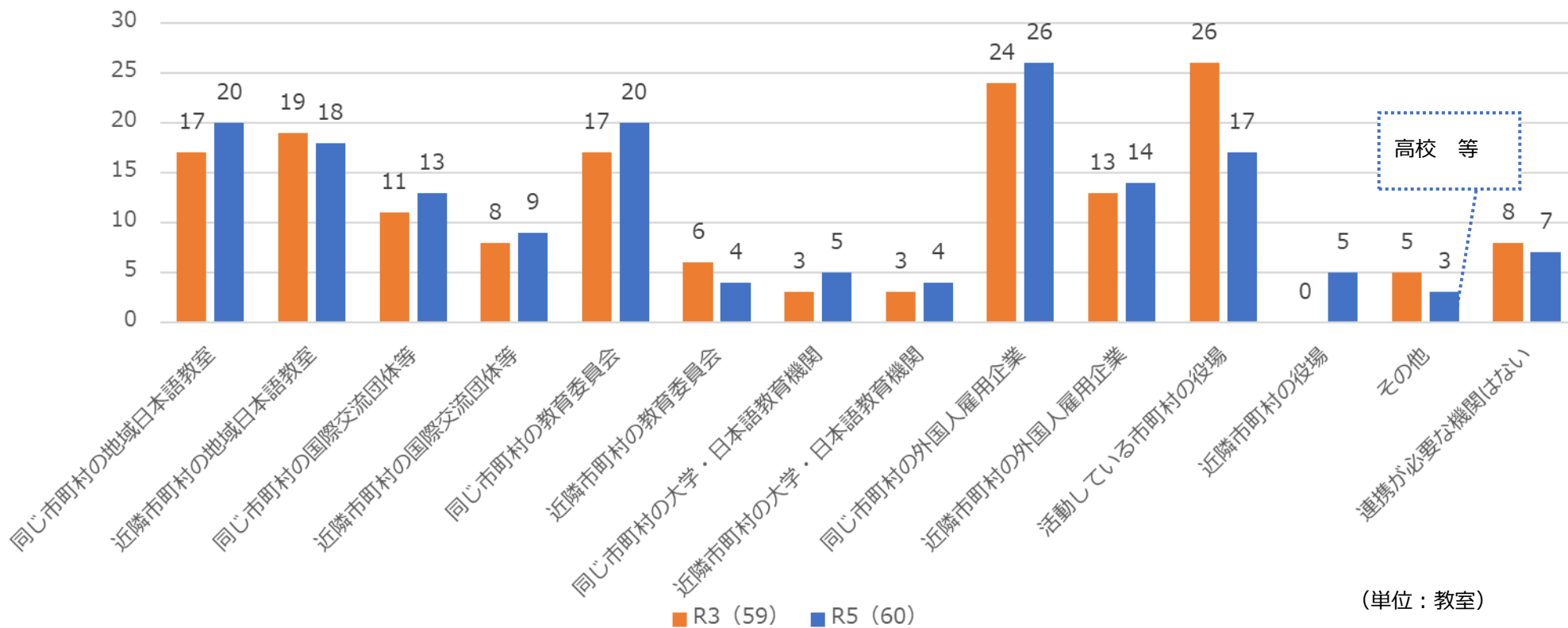
問12 教室運営における課題（複数回答可）

- ・ R3は28教室で最多だった「学習者数が少ない」が、R5では19教室と9教室減。
- ・ R5の最多は「スタッフの不足（人手不足）」でR3から3教室増えた24教室となった。
- ・ その他、大きな変化はないものの、「学習者の日本語能力の差が大きい」が6教室増。



問13 教室運営にあたり連携が必要な機関（複数回答可）

- ・ R3で26教室と最多だった「活動している市町村の役場」がR5では17教室と9教室減。
- ・ R5では最多が「同じ市町村の外国人雇用企業」で26教室、次いで「同じ市町村の教育委員会」「同じ市町村の地域日本語教室」で20教室。労働者、子どもに関し連携が必要とされていることが示された。



※R3は「近隣市町村の役場」の選択肢なし

問14 教室スタッフとして受講してみたい研修（自由記述）

（2教室以上から回答があったもののみ抜粋し編集、カッコ内は回答した教室数）

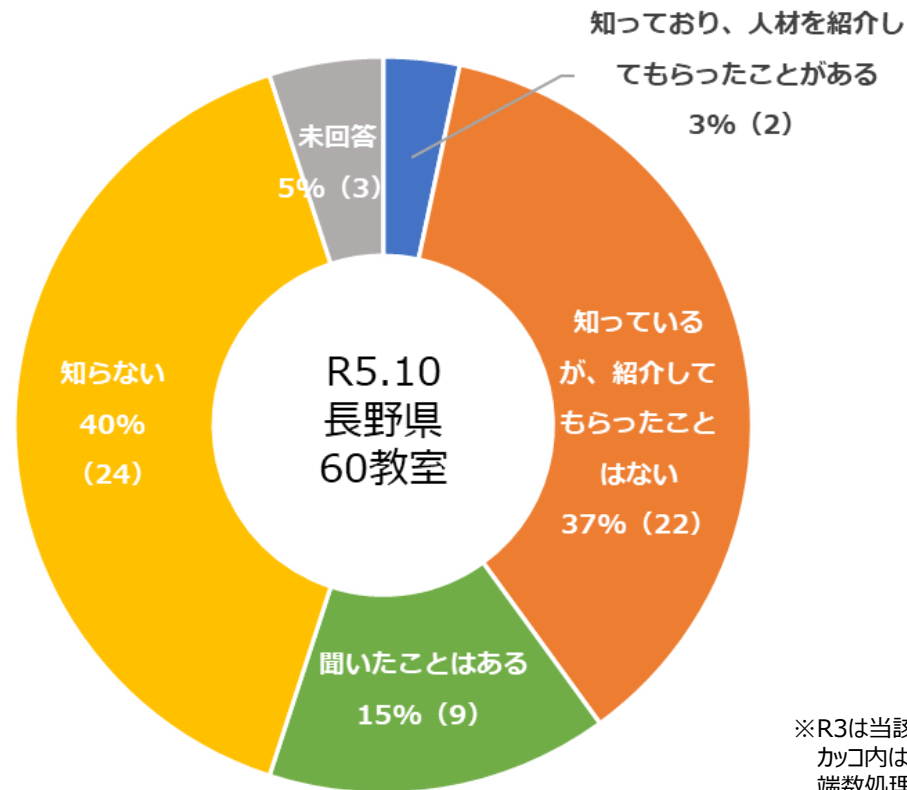
- ・ 全国、県内の事例（他教室の見学を含む）（7）
- ・ 教え方（モジュール型、積み上げ式、漢字指導を含む）（5）
- ・ やさしい日本語（4）
- ・ 教材の選定、使い方（3）
- ・ 外国人住民の実態、推移等（2）

（その他（一部抜粋、編集））

- ・ 教室の運営方法
- ・ 自学のサポート方法
- ・ 子どもに対する日本語教育
- ・ オンライン関係（PC等の操作方法、Zoom、Slack等のツールの使用方法）

問15-1 しんしゅう日本語教育等人材バンクの認知・活用状況

- ・「知っており、人材を紹介してもらったことがある」「知っているが、紹介してもらったことはない」「聞いたことはある」が合計で55%。
- ・「知らない」は40%。



問15-2 しんしゅう日本語教育等人材バンクへの意見・要望

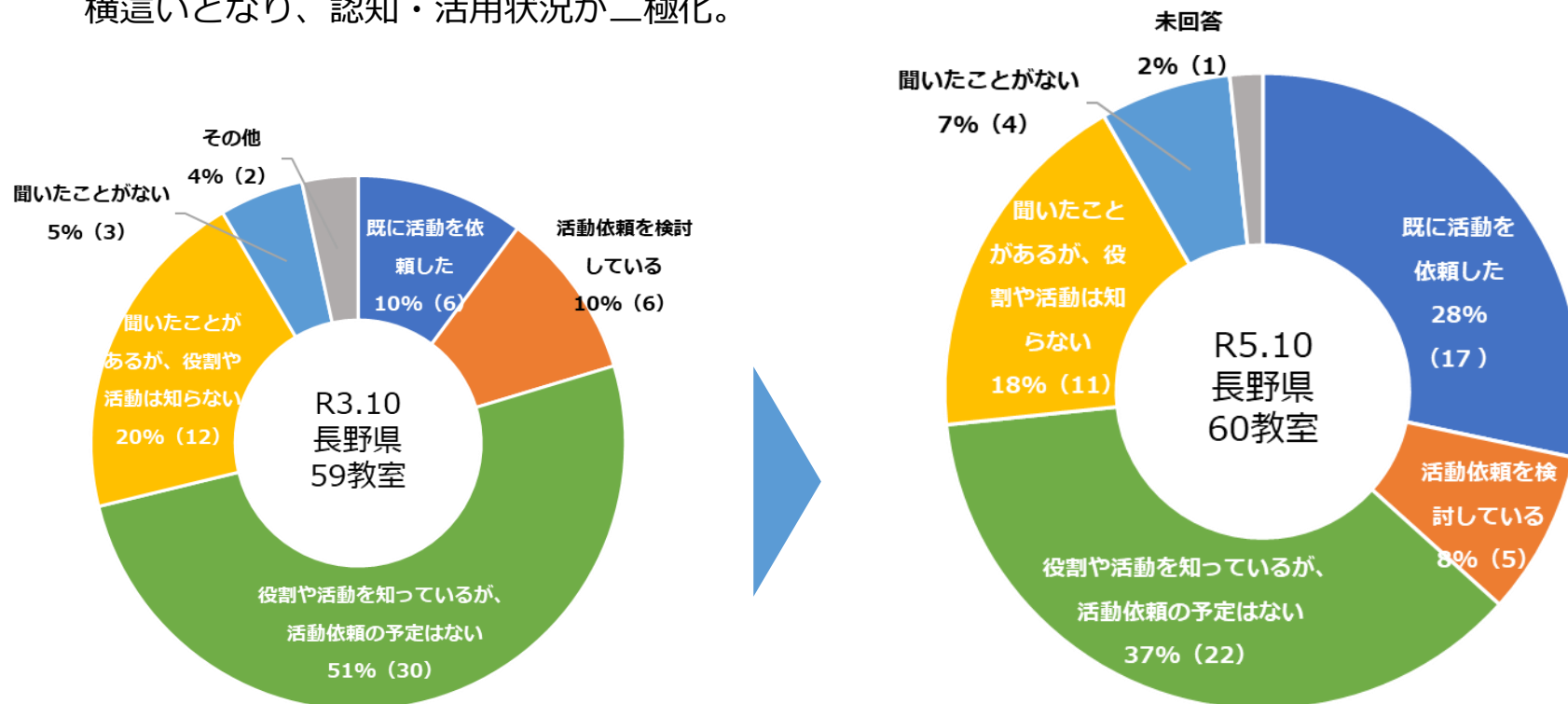
(一部抜粋、編集)

- ・教室活動について把握できていない方を紹介していただくことに戸惑いがある
- ・会の趣旨に賛同して一緒に活動していただける方を紹介していただけたらうれしい
- ・近隣に人材がいたら、お話を聞いてみたい
- ・しんしゅう日本語教育等人材バンクを活用した事例を知りたい

※R3調査時は当該設問なし

問16 地域日本語教育コーディネーターの認知・活用状況

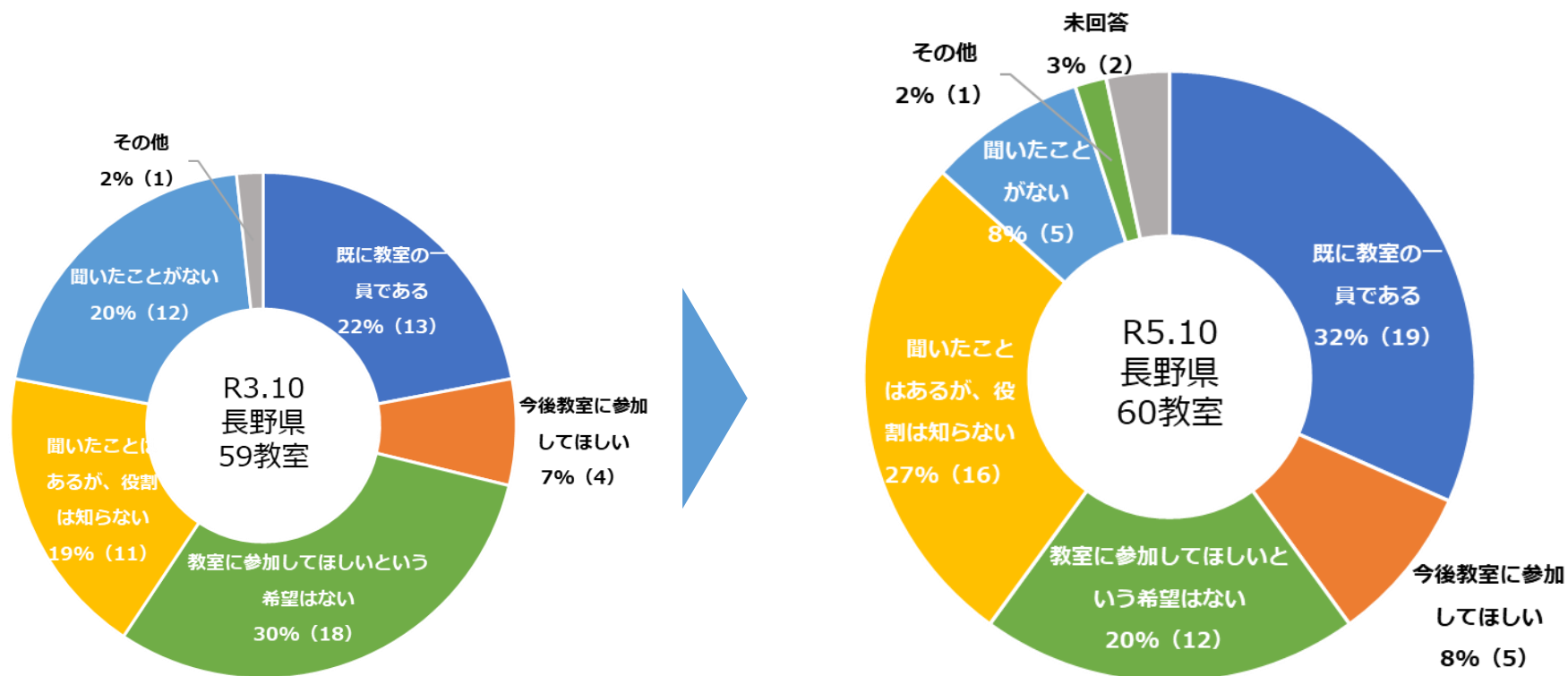
- ・「既に活動を依頼した」「活動依頼を検討している」はR3の20%からR5の36%と、16ポイント増。
- ・「聞いたことがあるが、役割や活動内容は知らない」「聞いたことがない」はR3、R5ともに25%と横這いとなり、認知・活用状況が二極化。



※カッコ内は回答教室数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり

問17 日本語交流員の認知・活用状況

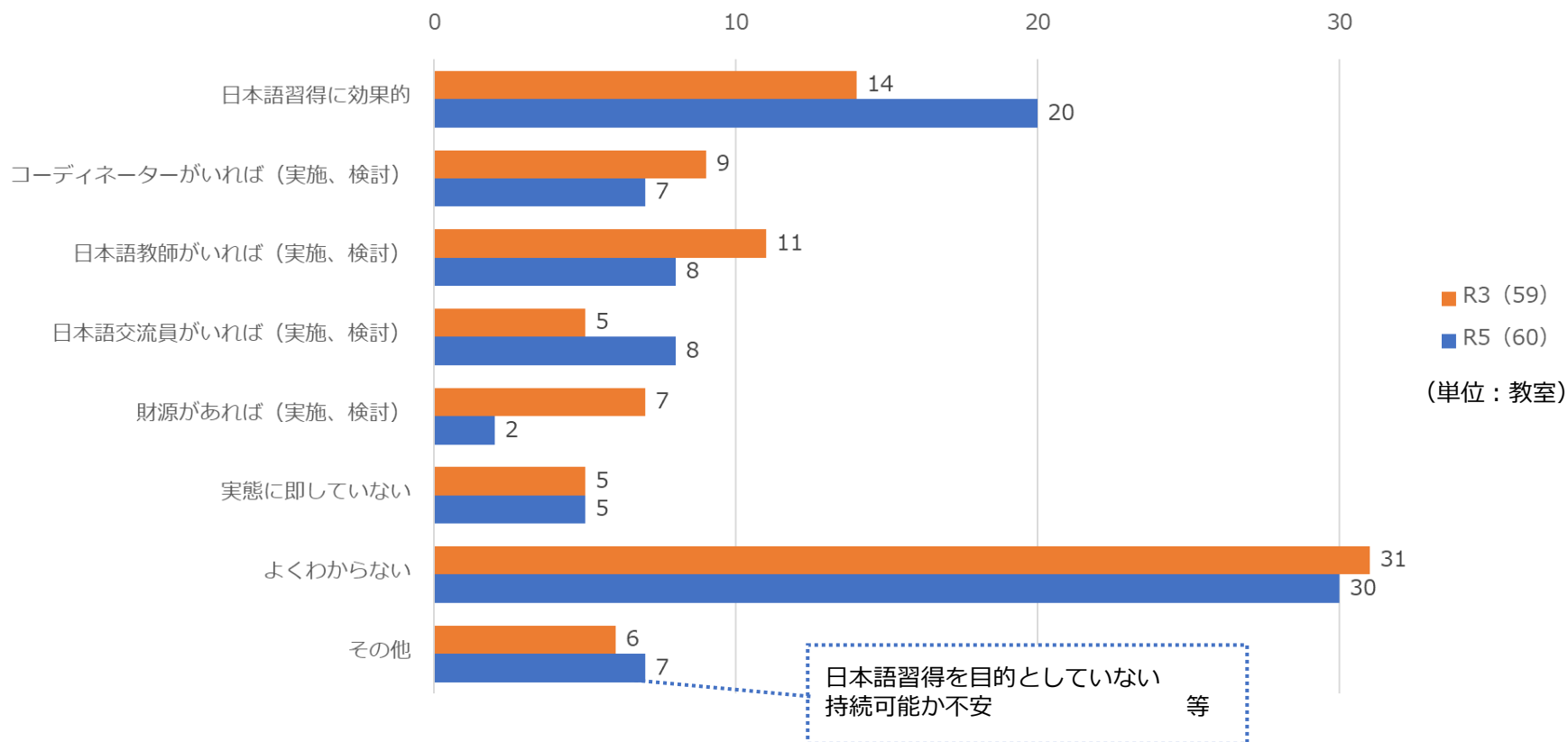
- ・「既に教室の一員である」と回答したのは、R3で22%、R5で32%の10ポイント増。
- ・「聞いたことがない」はR3の20%から12ポイント減少し、R5では8%となった。
- ・日本語交流員の養成を継続した結果、認知・活用状況が上がってきていることがわかる結果となった。



※カッコ内は回答教室数
端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり

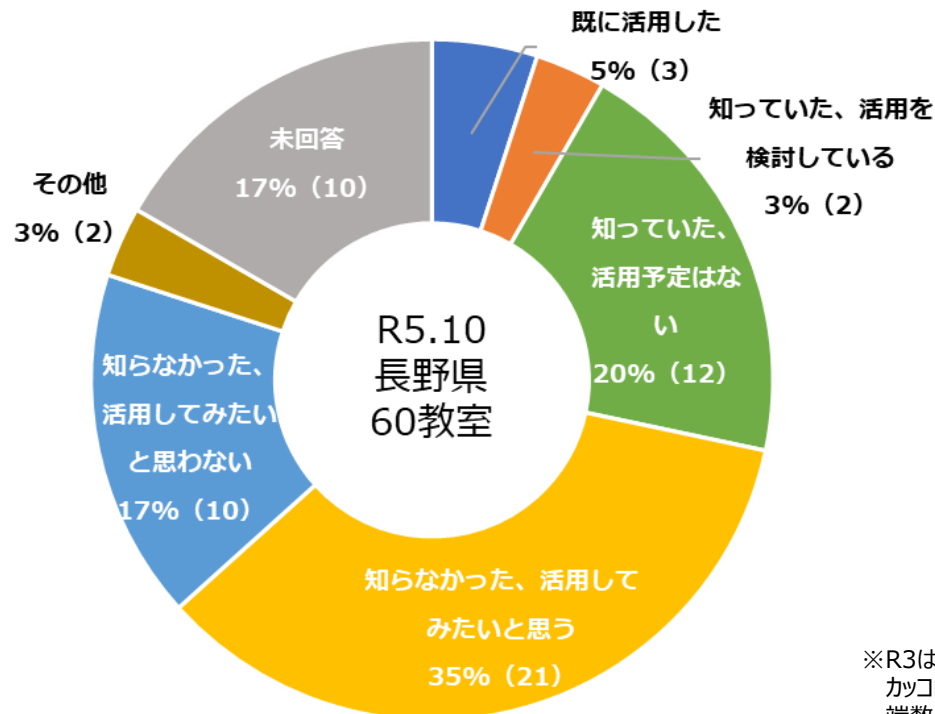
問18 モデル地域日本語教室に対する考え

- ・ R3、R5いずれでも最多は「よくわからない」で、約半数の教室が回答。
- ・ 「日本語学習に効果的」はR3の14教室から6教室増え、R5では20教室が回答。



問19-1 長野県市町村等日本語教育推進補助金について

- ・半分以上の教室が、「知らなかった」との回答。
- ・「知っていた、活用を検討している」と「知らなかった、活用してみたいと思う」を合わせると38%となり、補助金を求める教室が一定割合存在することが窺える。



※R3は当該設問なし
 カッコ内は回答教室数
 端数処理の都合上、計が100%にならない場合あり

問19-2 問19-1での選択理由（自由記述）

（2教室以上から回答があったもののみ抜粋し編集、カッコ内は回答した教室数）

（活用を検討、活用したいと回答した教室）

- ・教材、事務用品、IT機器の購入等、条件に合えば活用したい。（3）

（活用予定はない、活用したいとは思わないと回答した教室）

- ・現在の予算で十分なため（5）
- ・日本語教師、日本語交流員と連携して活動する形式ではない（4）
- ・申請に必要な手続きが負担であるため（3）

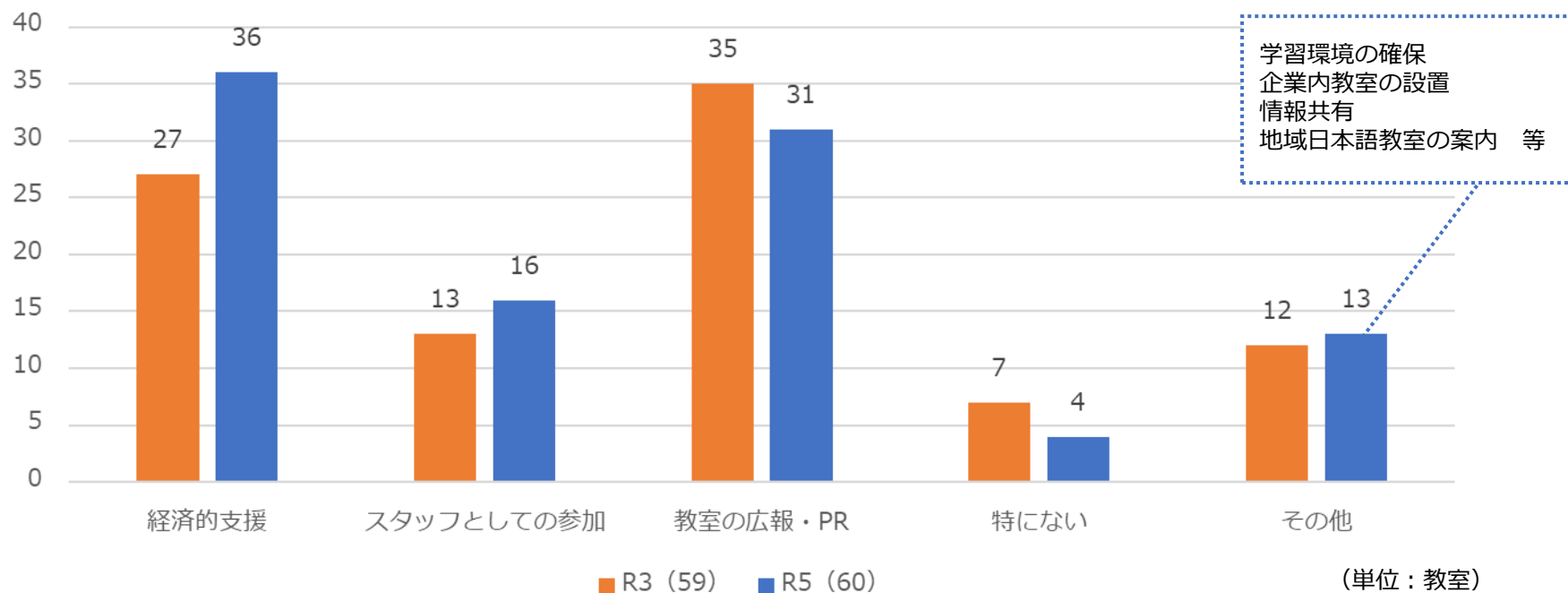
問19-3 どのような補助金があれば活用したいか（自由記述）

（2教室以上から回答があったもののみ抜粋し編集、カッコ内は回答した教室数）

- ・教材の購入費（6）
- ・運営スタッフやボランティアへの謝金（6）
- ・指導者への謝金（5）
- ・会場使用料（3）
- ・手続きが簡易なもの（2）
- ・研修講師への謝金（2）
- ・イベント開催に必要な費用（2）
- ・オンライン実施に必要なPC、プロジェクター、周辺機器等の購入費（2）

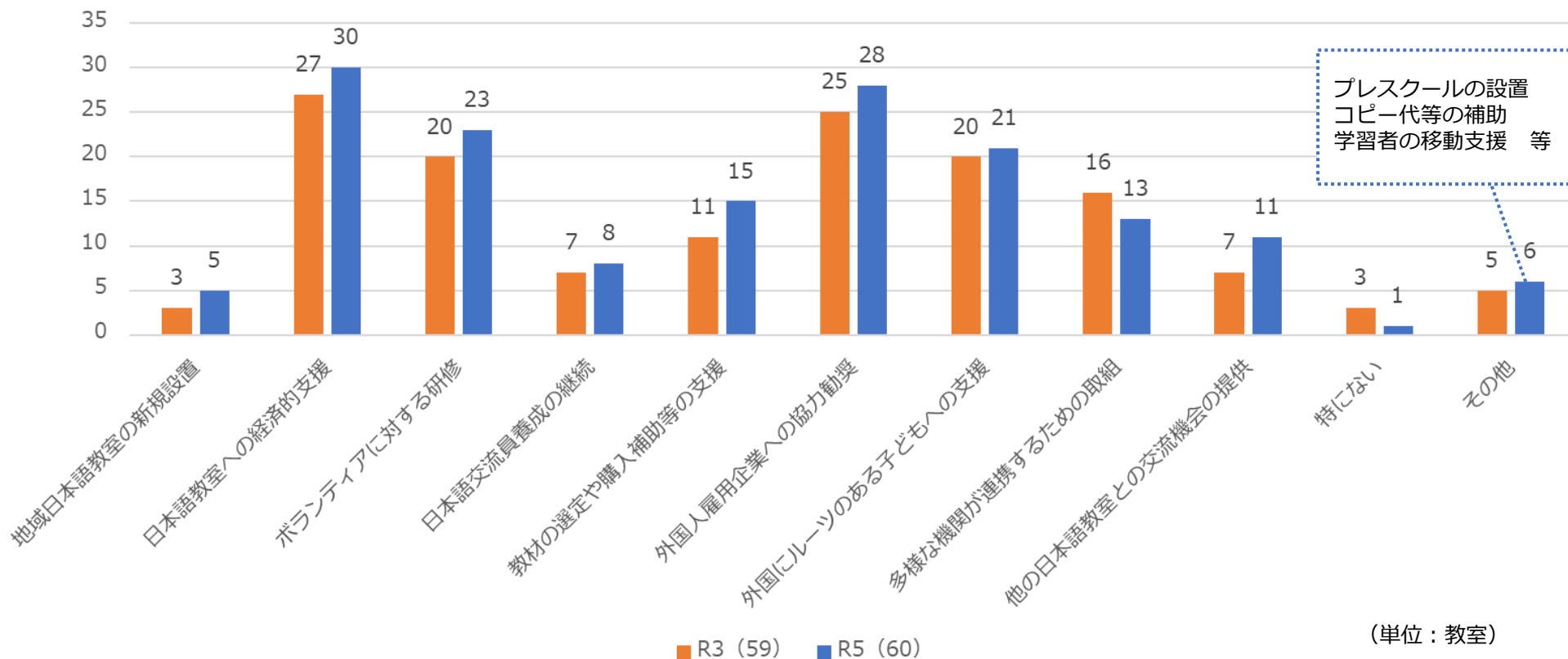
問20 地域日本語教室（教育）に対し、企業が取組むべき内容（複数回答可）

- 概ねの傾向は変わらないものの、R3で27教室が選択した「経済的支援」がR5では36教室と9教室増え、最多となった。



問21 地域日本語教室（教育）に対し、行政が取り組むべき内容（3つまで選択可）

- ・ 最多は企業に対する支援と同様、「日本語教室への経済的支援」で30教室。次いで、28教室が「外国人雇用企業への協力勧奨」、23教室が「ボランティアに対する研修」となり、傾向に変化はない。
- ・ 全般的に、ほとんどの選択肢で選択した教室が増えており、行政への要望が高まっているとみられる。



問22 困っていること・行政への要望（自由記述）

（主なものを抜粋し、編集）

就労者に対する日本語教育、企業関係

- ・技能実習生を日本語教室で受入れる際の支援
- ・企業への日本語教室周知の支援

交流機会の確保、連携

- ・教室同士の意見交換の場の提供
- ・教室を超えた学習者同士の交流
- ・関連機関との連携

周知、働きかけ

- ・若者世代や活動に参加していない層への呼びかけ
- ・無関心層への働きかけ
- ・学習者とボランティアの募集支援
- ・日本語教室情報の発信

(問22つづき)

費用負担関係

- ・ 無償ボランティアに頼らない、十分な予算の確保
- ・ 講師謝礼への支援
- ・ コピー機の購入費負担

その他

- ・ プレスクール等を含めた、外国にルーツがある子どもたちへの支援体制づくり
- ・ 地域日本語教室に対する国、県の捉え方を知りたい
- ・ 縦割りではない対応
- ・ 業務としての日本語教室運営
- ・ 「やさしい日本語」の普及
- ・ インフラ整備の一つとしての日本語教室運営、多言語コミュニケーション支援
- ・ 外国人向け防災講座の開催
- ・ コーディネーターの配置
- ・ これまで活動してきているボランティアとの認識のずれの解消